



## 2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング

上場取引所 東

コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員COO (氏名) 山口 琢也

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 渡辺 武典

TEL 0288-26-3930

四半期報告書提出予定日 2023年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	8,933	2.6	119	2.7	113	39.3	72	42.8
2022年12月期第1四半期	8,704	22.7	116	296.6	187	274.3	126	458.7

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 115百万円 (69.5%) 2022年12月期第1四半期 377百万円 (27.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	10.76	10.67
2022年12月期第1四半期	23.54	23.16

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	30,884	6,262	17.4	798.49
2022年12月期	29,855	6,180	17.7	788.98

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 5,377百万円 2022年12月期 5,279百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		5.00		7.00	12.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		6.00		6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	14.5	280	16.7	240		170		25.41
通期	43,000	26.7	780	20.3	750	39.9	525		78.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	6,800,600 株	2022年12月期	6,771,800 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	66,282 株	2022年12月期	80,282 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	6,719,278 株	2022年12月期1Q	5,374,918 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く経営環境を振り返りますと、日本では、物価上昇や海外経済の減速による景気下振れが懸念される中、新型コロナウイルス感染症による経済へのマイナス影響が薄れたこと等により景気は緩やかに持ち直しました。米国では、良好な雇用環境により経済はプラス成長を維持したものの、FRBの急激な金利上げを背景とした金融機関の経営破綻を受け、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。一方中国では、昨年12月のゼロコロナ政策撤回により旅行やサービス消費が増え、景気は第1四半期末にかけて持ち直しました。また、半導体や樹脂材料等の需給逼迫は緩和傾向にあるものの、一部の部材については調達困難な状況が続きました。

このような経営環境下、当第1四半期連結累計期間における経営成績は下記のとおりとなりました。

日本では、車載機器用は、九州工場において新たな受注先の量産製造がスタートしたこと等により増収となりました。オフィス機器用は、一部製品の製造が海外へ移管となった影響等により減収となりました。産業機器用は、生産に影響を及ぼしていた電子部品逼迫の影響が薄れたこと等により半導体製造装置向けを中心に増収となりました。医療機器用は、大型精密検査機器向の受注が堅調に推移し増収となりました。その他業務請負・人材派遣子会社は、産業機器関連の受注が増加し増収となりました。オフィス・ビジネス機器販売子会社は複合機の需要が増加したこと、基板製造子会社は遊技機の新機種入替に伴う受注増加等により増収となりました。また、加工事業子会社の売上は横這いでした。以上より日本の売上高は4,273百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

アジアでは、無錫子会社はゼロコロナ解除後の感染拡大による中国経済の悪化を受け受注が減少し、またタイ子会社は大口受注先における生産調整の影響等により減収となった一方、昨年4月より量産を開始したベトナム子会社および昨年12月に子会社となった無錫栄志電子有限公司2社の売上が加算となったこと等により、車載機器用が増収となりました。オフィス機器用は、昨年中国深圳子会社の生産を引き継いだ中国惠州子会社が、生産移管受入に際し受注先を見直した影響等により減収となりました。産業機器用は、一部製品の製造が中国より日本に移管となったこと、およびロシア・ウクライナ戦争の影響により欧州向け輸出が減少したこと等により、主に無錫子会社が減収となりました。この結果、アジアの売上高は4,648百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

以上の結果、連結売上高は8,933百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

営業利益は、日本では親会社が、半導体製造装置用及び医療機器用を中心に売上が伸び増益となりました。一方で、オフィス・ビジネス機器販売子会社、基板製造子会社、加工事業子会社は、売上製品構成の変化及び経費の上昇等により減益となりました。またアジアでは、香港子会社が当社グループ外への部品売上増加により増益となった他、無錫栄志電子有限公司の利益が加算された一方、無錫子会社およびタイ子会社は売上減少等により減益となりました。以上より、連結営業利益は119百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

経常利益は、海外における金利上昇及び国内における借入金増加による支払利息の増加、また、持分法適用会社に対する投資損失等が減益要因となり、連結経常利益は113百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

上記に加えて新株予約権戻入益、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純損失等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は72百万円（前年同期比42.8%減）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は30,884百万円（前連結会計年度末比1,028百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金、電子記録債権、原材料及び貯蔵品等が増加したことにより24,836百万円（前連結会計年度末比991百万円増）となりました。

固定資産は、建物及び構築物が増加したこと等により6,047百万円（前連結会計年度末比37百万円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、24,621百万円（前連結会計年度末比946百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務が減少した一方、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金等が増加したことにより19,352百万円（前連結会計年度末比530百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により5,268百万円（前連結会計年度末比416百万円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、資本金、資本剰余金、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したこと等により6,262百万円（前連結会計年度末比82百万円増）となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月14日に公表いたしました「2022年12月期決算短信(連結)」の業績予想から変更ありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,932,648	3,244,205
受取手形及び売掛金	7,863,234	7,465,614
電子記録債権	2,713,773	3,167,021
商品及び製品	1,004,378	1,111,251
仕掛品	571,209	623,120
原材料及び貯蔵品	7,905,510	8,327,586
その他	861,486	904,802
貸倒引当金	△6,893	△6,890
流動資産合計	23,845,348	24,836,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,401,891	5,506,022
減価償却累計額	△3,758,694	△3,833,067
建物及び構築物（純額）	1,643,196	1,672,954
機械装置及び運搬具	5,018,402	5,061,343
減価償却累計額	△3,119,705	△3,188,531
機械装置及び運搬具（純額）	1,898,697	1,872,812
土地	591,265	591,265
建設仮勘定	1,256	5,118
その他	1,049,482	1,057,146
減価償却累計額	△809,465	△816,147
その他（純額）	240,016	240,998
有形固定資産合計	4,374,433	4,383,149
無形固定資産	491,504	486,622
投資その他の資産		
投資有価証券	696,888	691,830
保険積立金	134,117	134,843
繰延税金資産	83,692	108,474
その他	229,418	242,417
投資その他の資産合計	1,144,117	1,177,566
固定資産合計	6,010,055	6,047,339
資産合計	29,855,403	30,884,051

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,422,897	6,131,251
電子記録債務	2,312,097	2,275,301
短期借入金	5,627,087	6,314,763
1年内返済予定の長期借入金	2,833,041	3,254,143
リース債務	39,978	59,886
未払法人税等	130,470	111,390
早期退職費用引当金	11,038	11,169
その他	1,445,683	1,194,776
流動負債合計	18,822,293	19,352,681
固定負債		
長期借入金	4,456,326	4,827,613
リース債務	106,111	136,996
繰延税金負債	109,826	105,681
退職給付に係る負債	169,085	186,756
その他	11,020	11,545
固定負債合計	4,852,370	5,268,592
負債合計	23,674,664	24,621,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,359	1,174,681
資本剰余金	903,581	910,029
利益剰余金	1,865,501	1,889,939
自己株式	△29,962	△24,754
株主資本合計	3,906,480	3,949,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,633	37,822
繰延ヘッジ損益	△1,666	△5,593
為替換算調整勘定	1,349,026	1,395,189
その他の包括利益累計額合計	1,372,993	1,427,419
新株予約権	23,684	10,612
非支配株主持分	877,581	874,849
純資産合計	6,180,739	6,262,777
負債純資産合計	29,855,403	30,884,051

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,704,187	8,933,713
売上原価	7,909,046	8,058,103
売上総利益	795,141	875,610
販売費及び一般管理費	678,671	756,042
営業利益	116,469	119,567
営業外収益		
受取利息	412	10,142
受取配当金	6,654	5,567
為替差益	11,242	2,922
消耗品等売却益	17,509	8,435
持分法による投資利益	11,248	—
補助金収入	445	29
受取補償金	991	—
受取保険料	—	18,765
その他	54,602	10,948
営業外収益合計	103,107	56,810
営業外費用		
支払利息	31,829	41,773
持分法による投資損失	—	19,670
その他	235	1,153
営業外費用合計	32,065	62,597
経常利益	187,511	113,781
特別利益		
固定資産売却益	161	66
投資有価証券売却益	572	—
新株予約権戻入益	—	4,764
特別利益合計	733	4,830
特別損失		
固定資産除却損	547	0
特別損失合計	547	0
税金等調整前四半期純利益	187,697	118,611
法人税等	54,074	57,836
四半期純利益	133,623	60,775
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7,102	△11,535
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,520	72,311

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	133,623	60,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,620	12,189
繰延ヘッジ損益	△3,975	△3,926
為替換算調整勘定	221,857	45,271
持分法適用会社に対する持分相当額	4,026	891
その他の包括利益合計	243,528	54,425
四半期包括利益	377,151	115,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,888	117,932
非支配株主に係る四半期包括利益	9,262	△2,731



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。